

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※8 12,333,997	※8 20,610,276
コールローン及び買入手形	530,541	467,758
買現先勘定	9,025,049	8,349,528
債券貸借取引支払保証金	5,543,914	5,010,740
買入金銭債権	1,279,964	3,263,057
特定取引資産	※8 14,076,928	※8 11,469,811
金銭の信託	96,014	168,369
有価証券	※1,※8,※16 53,472,399	※1,※8,※16 43,997,517
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 67,536,882	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 69,301,405
外国為替	※7 1,412,601	※7 1,576,167
金融派生商品	4,475,055	2,820,468
その他資産	※8 2,599,553	※8 2,840,720
有形固定資産	※11,※12 901,085	※11,※12 925,266
建物	315,268	323,194
土地	※10 463,851	※10 459,986
リース資産	17,373	18,838
建設仮勘定	23,875	34,830
その他の有形固定資産	80,716	88,415
無形固定資産	477,546	531,501
ソフトウェア	210,244	286,028
のれん	57,686	62,238
リース資産	4,522	5,332
その他の無形固定資産	205,093	177,902
退職給付に係る資産	—	413,073
繰延税金資産	165,299	104,909
支払承諾見返	4,224,259	4,588,646
貸倒引当金	△739,990	△616,307
投資損失引当金	△40	△27
資産の部合計	177,411,062	175,822,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	※8 84,241,955	※8 89,055,505
譲渡性預金	15,326,781	12,755,776
コールマネー及び売渡手形	※8 6,126,424	※8 7,194,432
売現先勘定	※8 17,451,041	※8 16,797,803
債券貸借取引受入担保金	※8 11,325,439	※8 6,085,331
コマーシャル・ペーパー	472,718	677,459
特定取引負債	7,686,442	8,183,037
借入金	※8, ※13 7,699,440	※8, ※13 7,838,357
外国為替	182,473	323,327
短期社債	477,400	584,568
社債	※14 5,141,746	※14 5,245,743
信託勘定借	1,120,696	1,300,655
金融派生商品	4,404,754	3,004,497
その他負債	3,501,064	3,570,902
賞与引当金	45,754	52,641
退職給付引当金	38,632	—
退職給付に係る負債	—	46,006
役員退職慰労引当金	1,612	1,547
貸出金売却損失引当金	48	1,259
偶発損失引当金	16,859	6,309
睡眠預金払戻損失引当金	16,464	16,451
債券払戻損失引当金	35,417	54,956
特別法上の引当金	1,203	1,273
繰延税金負債	54,221	50,783
再評価に係る繰延税金負債	※10 81,977	※10 81,060
支払承諾	4,224,259	4,588,646
負債の部合計	169,674,832	167,518,336
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,254,972	2,254,972
資本剰余金	1,109,508	1,109,508
利益剰余金	1,814,782	2,315,608
自己株式	△4,661	△3,874
株主資本合計	5,174,601	5,676,215
その他有価証券評価差額金	615,883	733,522
繰延ヘッジ損益	84,634	△6,677
土地再評価差額金	※10 142,345	※10 140,745
為替換算調整勘定	△90,329	△63,513
退職給付に係る調整累計額	—	△22,979
その他の包括利益累計額合計	752,533	781,096
新株予約権	2,687	3,179
少数株主持分	1,806,407	1,844,057
純資産の部合計	7,736,230	8,304,549
負債及び純資産の部合計	177,411,062	175,822,885

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
経常収益		2,913,005		2,927,760
資金運用収益		1,421,609		1,417,569
貸出金利息		917,263		920,295
有価証券利息配当金		323,901		324,340
コールローン利息及び買入手形利息		5,548		6,013
買現先利息		52,394		29,602
債券貸借取引受入利息		10,647		7,664
預け金利息		21,527		35,771
その他の受入利息		90,326		93,880
信託報酬		48,506		52,014
役務取引等収益		617,681		682,400
特定取引収益		215,033		189,020
その他業務収益		413,157		255,422
その他経常収益		197,015		331,333
貸倒引当金戻入益		—		103,690
償却債権取立益		26,914		25,160
その他の経常収益		※1 170,100		※1 202,481
経常費用		2,162,628		1,940,173
資金調達費用		345,710		309,266
預金利息		96,970		105,802
譲渡性預金利息		32,196		28,073
コールマネー利息及び売渡手形利息		7,865		7,731
売現先利息		53,667		27,947
債券貸借取引支払利息		19,065		9,860
コマーシャル・ペーパー利息		1,676		1,826
借用金利息		29,796		26,527
短期社債利息		2,053		1,808
社債利息		71,148		72,152
その他の支払利息		31,269		27,536
役務取引等費用		110,303		121,631
特定取引費用		—		1,598
その他業務費用		88,258		128,647
営業経費		1,244,647		1,258,227
その他経常費用		373,708		120,800
貸倒引当金繰入額		78,721		—
その他の経常費用		※2 294,986		※2 120,800
経常利益		750,376		987,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
特別利益		1,047		12,941
固定資産処分益		1,032		428
負ののれん発生益		—		5,621
金融商品取引責任準備金取崩額		15		—
その他の特別利益		—		※ <sup>3</sup> 6,891
特別損失		33,591		15,161
固定資産処分損		7,263		6,929
減損損失		11,912		6,506
その他の特別損失		※ <sup>4</sup> 14,415		※ <sup>4</sup> 1,725
税金等調整前当期純利益		717,832		985,366
法人税、住民税及び事業税		64,559		142,639
法人税等還付税額		△14,158		△5,629
法人税等調整額		7,461		77,960
法人税等合計		57,862		214,970
少数株主損益調整前当期純利益		659,970		770,396
少数株主利益		99,454		81,980
当期純利益		560,516		688,415

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	659,970		770,396	
その他の包括利益	※1 610,839		※1 62,531	
その他有価証券評価差額金	575,930		135,024	
繰延ヘッジ損益	17,353		△91,618	
土地再評価差額金	△41		3	
為替換算調整勘定	4,731		15,979	
持分法適用会社に対する持分相当額	12,864		3,142	
包括利益	1,270,809		832,927	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	1,168,611		741,562	
少数株主に係る包括利益	102,198		91,365	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,783	1,405,066	△7,074	4,762,749
当期変動額					
剰余金の配当			△152,694		△152,694
当期純利益			560,516		560,516
自己株式の取得				△395	△395
自己株式の処分		△275	△355	2,807	2,176
土地再評価差額金の取崩			2,249		2,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△275	409,715	2,412	411,852
当期末残高	2,254,972	1,109,508	1,814,782	△4,661	5,174,601

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,857	67,045	144,635	△102,850	—	146,687	2,158	1,957,699	6,869,295
当期変動額									
剰余金の配当									△152,694
当期純利益									560,516
自己株式の取得									△395
自己株式の処分									2,176
土地再評価差額金の取崩									2,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578,026	17,588	△2,290	12,520	—	605,845	528	△151,292	455,082
当期変動額合計	578,026	17,588	△2,290	12,520	—	605,845	528	△151,292	866,934
当期末残高	615,883	84,634	142,345	△90,329	—	752,533	2,687	1,806,407	7,736,230

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,508	1,814,782	△4,661	5,174,601
当期変動額					
剰余金の配当			△152,265		△152,265
当期純利益			688,415		688,415
自己株式の取得				△37,387	△37,387
自己株式の処分			△31	1,177	1,145
自己株式の消却			△36,997	36,997	—
土地再評価差額金の取崩			1,604		1,604
連結範囲の変動			△3		△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	500,826	787	501,614
当期末残高	2,254,972	1,109,508	2,315,608	△3,874	5,676,215

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	615,883	84,634	142,345	△90,329	—	752,533	2,687	1,806,407	7,736,230
当期変動額									
剰余金の配当									△152,265
当期純利益									688,415
自己株式の取得									△37,387
自己株式の処分									1,145
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									1,604
連結範囲の変動									△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高									104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,638	△91,311	△1,600	26,816	△22,979	28,562	492	37,649	66,705
当期変動額合計	117,638	△91,311	△1,600	26,816	△22,979	28,562	492	37,649	568,319
当期末残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,057	8,304,549

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	717,832		985,366	
減価償却費	154,147		153,098	
減損損失	11,912		6,506	
のれん償却額	3,405		3,672	
負ののれん発生益	—		△5,621	
持分法による投資損益 (△は益)	11,141		△15,491	
貸倒引当金の増減 (△)	33,845		△143,059	
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	30		△14	
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	40		1,210	
偶発損失引当金の増減 (△)	△7,699		△16,385	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,014		4,331	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,355		—	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—		△32,414	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—		3,011	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△648		△88	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	694		△12	
債券払戻損失引当金の増減 (△)	15,224		19,538	
資金運用収益	△1,421,609		△1,417,569	
資金調達費用	345,710		309,266	
有価証券関係損益 (△)	△145,837		△115,111	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△52		△97	
為替差損益 (△は益)	△1,015,067		△903,027	
固定資産処分損益 (△は益)	6,231		6,500	
特定取引資産の純増 (△) 減	380,193		2,944,549	
特定取引負債の純増減 (△)	△756,195		228,270	
金融派生商品資産の純増 (△) 減	125,822		1,809,906	
金融派生商品負債の純増減 (△)	△25,229		△1,537,943	
貸出金の純増 (△) 減	△2,452,446		△1,853,147	
預金の純増減 (△)	4,480,920		3,587,057	
譲渡性預金の純増減 (△)	3,048,889		△2,975,290	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△7,094,654		186,454	
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	174,771		195,716	
コールローン等の純増 (△) 減	△973,265		1,920,731	
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	862,495		533,173	
コールマネー等の純増減 (△)	3,883,905		△1,620,912	
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	57,699		△108,048	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	3,615,066		△5,240,107	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△325,934		△68,099	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△51,158		140,124	
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△60,798		107,168	
普通社債発行及び償還による増減 (△)	185,465		25,941	
信託勘定借の純増減 (△)	117,567		179,958	
資金運用による収入	1,470,305		1,497,731	



(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
資金調達による支出		△361,309		△328,747
その他		931,299		△631,487
小計		5,951,082		△2,163,391
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△92,464		△122,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,858,617		△2,286,042
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△110,660,283		△72,279,170
有価証券の売却による収入		95,288,761		73,065,653
有価証券の償還による収入		14,782,620		10,156,411
金銭の信託の増加による支出		△57,715		△76,215
金銭の信託の減少による収入		32,089		3,871
有形固定資産の取得による支出		△48,044		△89,425
無形固定資産の取得による支出		△96,661		△142,229
有形固定資産の売却による収入		6,413		5,172
無形固定資産の売却による収入		1,648		0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出		—		△36,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入		1,479		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△749,691		10,607,483
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入		85,000		—
劣後特約付借入金の返済による支出		△89,300		△52,500
劣後特約付社債の発行による収入		278,985		154,380
劣後特約付社債の償還による支出		△137,579		△130,700
少数株主からの払込みによる収入		1,057		1,069
少数株主への払戻による支出		△171,000		—
配当金の支払額		△152,514		△152,162
少数株主への配当金の支払額		△99,588		△88,829
自己株式の取得による支出		△6		△37,013
自己株式の売却による収入		1,074		10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△283,872		△305,744
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,344		69,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,864,398		8,084,887
現金及び現金同等物の期首残高		6,483,138		11,347,537
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0		—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)		—		0
現金及び現金同等物の期末残高		※1 11,347,537		※1 19,432,425

## 【注記事項】

### 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 159社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。  
(連結の範囲の変更)

Banco Mizuho do Brasil S.A. 他23社は株式の取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は平成25年7月1日を合併効力日として、株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社、株式会社みずほ銀行を吸収合併消滅会社とする合併を実施し、商号を株式会社みずほ銀行と変更しております。合併前の株式会社みずほ銀行他9社は合併による消滅等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社 21社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

ユーシーカード株式会社は子会社への異動により関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

##### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	18社
12月末日	58社
3月末日	82社

(連結子会社の決算日の変更)

当連結会計年度より、株式会社みずほトラストシステムズ他1社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」として表示しております。

またWorking Capital Management Co. L.P. 他1社は決算日を5月31日から3月31日に変更しております。この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

##### (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

##### (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。

##### (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

##### (5) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

② 社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は195,157百万円（前連結会計年度末は270,388百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (18) 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,849百万円（前連結会計年度末は4,330百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は1,500百万円（前連結会計年度末は2,955百万円）

（同前）であります。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

### (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## (19) のれんの償却方法及び償却期間

みずほ信託銀行株式会社に係るのれんについては、20年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

## (20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

## (21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を、当連結会計年度から適用し、FANTASTIC FUNDING CORPORATION等を新たに連結子会社としております。

新たに連結子会社となるFANTASTIC FUNDING CORPORATION等への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてFANTASTIC FUNDING CORPORATION等に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が413,073百万円、退職給付に係る負債が46,006百万円計上されております。また、繰延税金資産が13,862百万円増加し、繰延税金負債が1,212百万円減少し、その他の包括利益累計額が22,979百万円減少しております。

【未適用の会計基準等】

1. 退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。



(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	258,956百万円	273,074百万円
出資金	421百万円	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(再) 担保に差し入れている有価証券	10,763,594百万円	9,853,276百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,995,828百万円	1,681,484百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	33,688百万円	12,194百万円
延滞債権額	637,911百万円	508,001百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	3,468百万円	4,109百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	694,732百万円	504,600百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合計額	1,369,801百万円	1,028,905百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1,038,435百万円	1,321,639百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	5,202,949百万円	4,455,104百万円
有価証券	21,651,304 "	15,486,954 "
貸出金	8,642,462 "	8,528,194 "
その他資産	6,126 "	1,112 "
計	35,502,843 "	28,471,366 "
担保資産に対応する債務		
預金	258,984 "	877,876 "
コールマネー及び売渡手形	1,579,600 "	1,708,200 "
売現先勘定	7,726,231 "	6,883,769 "
債券貸借取引受入担保金	10,919,210 "	6,049,378 "
借入金	5,854,006 "	5,934,019 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預け金	13,113百万円	30,438百万円
特定取引資産	266,909百万円	152,908百万円
有価証券	2,101,482百万円	3,172,665百万円
貸出金	123,719百万円	159,954百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
先物取引差入証拠金	79,222百万円	141,401百万円
保証金	101,985百万円	127,301百万円
金融商品等差入担保金等	510,935百万円	311,449百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	67,950,272百万円	69,141,157百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	58,289,578百万円	57,623,467百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	163,523百万円	156,731百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	798,489百万円	814,210百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	35,223百万円	36,189百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま  
す。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	608,450百万円	556,000百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付社債	1,595,663百万円	1,645,823百万円

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
金銭信託	706,390百万円	749,550百万円

※16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	957,724百万円	986,577百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式等売却益	86,256百万円	87,477百万円
未払債券の収益計上額	35,754百万円	50,390百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸出金償却	49,747百万円	22,431百万円
債券払戻損失引当金繰入額	15,224百万円	19,538百万円
本店移転に伴う移転費用	－百万円	14,587百万円

※3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
段階取得に係る差益	－百万円	6,891百万円

※4. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
証券子会社の合併関連費用	14,415百万円	1,656百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	937,087	314,090
組替調整額	△150,860	△130,934
税効果調整前	786,226	183,156
税効果額	△210,295	△48,132
その他有価証券評価差額金	575,930	135,024
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	61,966	△97,898
組替調整額	△34,697	△36,274
資産の取得原価調整額	—	△8,217
税効果調整前	27,269	△142,390
税効果額	△9,915	50,771
繰延ヘッジ損益	17,353	△91,618
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△41	3
土地再評価差額金	△41	3
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,731	15,979
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,731	15,979
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4,731	15,979
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12,864	3,142
その他の包括利益合計	610,839	62,531

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,048,165	116,698	—	24,164,864	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	—	36,690	
合計	24,999,607	116,698	—	25,116,306	
自己株式					
普通株式	37,046	2,644	17,562	22,128	注2
第十一回第十一種優先株式	541,073	33,014	—	574,087	注3
合計	578,120	35,658	17,562	596,216	

注1. 増加は取得請求によるものであります。

注2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は子会社が保有していた株式の処分 (9,256千株)、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使 (7,365千株) 及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等 (940千株) によるものであります。

注3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		2,687		
連結子会社 (自己新株 予約権)			—		— (—)			
合計			—		2,687 (—)			

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,063	3	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,736	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	15	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	72,107	3	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,714	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,435	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,406	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月25日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,164,864	99,020	—	24,263,885	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	36,690	—	注2
合計	25,116,306	99,020	36,690	25,178,637	
自己株式					
普通株式	22,128	1,472	9,783	13,817	注3
第十一回第十一種優先株式	574,087	28,012	—	602,100	注4
第十三回第十三種優先株式	—	36,690	36,690	—	注5
合計	596,216	66,175	46,473	615,918	

注1. 増加は取得請求によるものであります。

注2. 減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。

注3. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（9,252千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（531千株）によるものであります。

注4. 増加は取得請求によるものであります。

注5. 増加及び減少は自己株式（優先株式）の取得及び消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	新株予約権 （自己新株 予約権）	—	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		3,179	
連結子会社 （自己新株 予約権）			—		— （—）		
合計			—		3,179 （—）		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,435	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,406	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	15	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	72,562	3	平成25年9月30日	平成25年12月6日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,310	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,886	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,126	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預け金勘定	12,333,997百万円	20,610,276百万円
中央銀行預け金を除く預け金	<u>△986,459</u> "	<u>△1,177,851</u> "
現金及び現金同等物	<u>11,347,537</u> "	<u>19,432,425</u> "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	43,129	48,233
1年超	73,374	211,167
合計	116,503	259,401

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	822	820
1年超	4,260	4,447
合計	5,082	5,267

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調度を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① リスク管理への取り組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

##### ② 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対しておのおののグループ会社も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループ及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内での取締役会等に報告をしております。

##### ③ 信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社グループでは、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定し、頭取・社長が信用リスク管理を統括しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しております。また、全体の信用リスクを特定企業または企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針等の決定や案件の決裁を行っております。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

#### ④ 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベースポイントバリュ）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

i. バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。  
バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
年度末日	2,159	2,817
最大値	2,979	3,007
最小値	2,133	1,868
平均値	2,463	2,535

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

(1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

(2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

[バンキング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1ヵ月 ③観測期間 1年

ii. トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
年度末日	35	54
最大値	46	74
最小値	26	33
平均値	34	57

[トレーディング業務の定義]

(1) 短期の転売を意図して保有される取引

(2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引

(3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引

(4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日 ③観測期間 1年

### iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX 1%の変化に対する感応度）は300億円（前連結会計年度末は280億円）です。

### iv. VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

### ⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当社では財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議及び社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	12,332,996	12,332,996	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	530,079	530,079	—
(3) 買現先勘定	9,025,049	9,025,049	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,543,914	5,543,914	—
(5) 買入金銭債権（*1）	1,279,533	1,277,743	△1,789
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,102,409	9,102,409	—
(7) 金銭の信託（*1）	96,014	96,014	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,000,403	3,020,344	19,940
その他有価証券	49,736,969	49,736,969	—
(9) 貸出金	67,536,882		
貸倒引当金（*1）	△669,587		
	66,867,294	67,950,932	1,083,637
資産計	157,514,664	158,616,452	1,101,788
(1) 預金	84,241,955	84,204,806	△37,148
(2) 譲渡性預金	15,326,781	15,326,606	△175
(3) コールマネー及び売渡手形	6,126,424	6,126,424	—
(4) 売現先勘定	17,451,041	17,451,041	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,325,439	11,325,439	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	3,349,261	3,349,261	—
(7) 借入金	7,699,440	7,718,009	18,568
(8) 社債	5,141,746	5,267,901	126,154
負債計	150,662,091	150,769,491	107,399
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	823,304		
ヘッジ会計が適用されているもの	(207,589)		
貸倒引当金（*1）	△24,915		
デリバティブ取引計	590,799	590,799	—

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	20,609,087	20,609,087	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	467,479	467,479	—
(3) 買現先勘定（*1）	8,349,032	8,349,032	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,010,740	5,010,740	—
(5) 買入金銭債権（*1）	3,262,798	3,261,309	△1,489
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	7,038,301	7,038,301	—
(7) 金銭の信託（*1）	168,367	168,367	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,040,082	4,057,817	17,734
その他有価証券	39,267,868	39,267,868	—
(9) 貸出金	69,301,405		
貸倒引当金（*1）	△554,631		
	68,746,774	69,863,796	1,117,022
資産計	156,960,533	158,093,800	1,133,267
(1) 預金	89,055,505	89,016,879	△38,626
(2) 譲渡性預金	12,755,776	12,755,204	△572
(3) コールマネー及び売渡手形	7,194,432	7,194,432	—
(4) 売現先勘定	16,797,803	16,797,803	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	6,085,331	6,085,331	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,309,956	4,309,956	—
(7) 借入金	7,838,357	7,846,427	8,069
(8) 社債	5,245,743	5,348,781	103,037
負債計	149,282,908	149,354,817	71,908
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	615,267		
ヘッジ会計が適用されているもの	(330,703)		
貸倒引当金（*1）	△11,710		
デリバティブ取引計	272,852	272,852	—

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

一部の証券化商品は、裏付資産の分析に基づく将来キャッシュ・フローの見積額を市場実勢と考えられる割引率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

### (7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### (8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
①非上場株式(*1)	232,008	213,486
②組合出資金(*2)	143,280	102,239
③その他(*3)	100,369	100,350
合計(*4)	475,658	416,076

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*4) 前連結会計年度において、8,059百万円減損処理を行っております。  
当連結会計年度において、5,674百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	11,491,743	1,842	0	—	—	—
コールローン及び買入手形	530,541	—	—	—	—	—
買入金銭債権	684,975	70,987	51,606	55,675	12,835	401,991
有価証券(*1)	14,121,855	9,939,885	14,144,030	3,338,354	3,324,018	3,475,392
満期保有目的の債券	100,000	1,200,000	1,700,000	—	—	—
国債	100,000	1,200,000	1,700,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	14,021,855	8,739,885	12,444,030	3,338,354	3,324,018	3,475,392
国債	12,151,001	5,296,118	8,759,500	1,815,000	2,470,400	5,000
地方債	34,783	63,314	75,749	10,490	53,691	826
社債	600,281	690,244	416,374	126,789	123,679	993,048
外国債券	1,217,716	2,660,514	3,121,551	1,368,677	651,779	2,470,703
その他	18,070	29,693	70,855	17,397	24,468	5,814
貸出金(*2)	28,334,336	13,122,908	9,704,405	4,163,165	3,829,908	7,187,332
合計	55,163,453	23,135,623	23,900,042	7,557,194	7,166,762	11,064,716

(\*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない670,937百万円、期間の定めのないもの523,888百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	19,259,245	2,527	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	467,758	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,787,584	74,967	60,351	30,122	12,505	293,408
有価証券(*1)	8,786,147	11,631,227	10,708,846	2,545,570	1,884,094	2,661,588
満期保有目的の債券	600,000	1,300,000	1,780,000	—	360,000	—
国債	600,000	1,300,000	1,780,000	—	360,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	8,186,147	10,331,227	8,928,846	2,545,570	1,524,094	2,661,588
国債	5,925,125	7,789,736	5,981,000	1,294,200	919,830	—
地方債	30,258	56,375	73,922	15,575	64,604	779
社債	421,781	651,551	489,320	133,671	53,531	1,007,218
外国債券	1,796,757	1,778,151	2,334,421	1,093,728	467,120	1,650,999
その他	12,224	55,412	50,182	8,393	19,008	2,590
貸出金(*2)	27,834,054	13,956,403	10,609,798	4,760,685	3,830,892	7,209,394
合計	59,134,791	25,665,125	21,378,996	7,336,378	5,727,492	10,164,391

(\*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない518,604百万円、期間の定めのないもの581,570百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	79,834,232	3,519,754	752,524	85,275	50,168	—
譲渡性預金	15,314,570	12,355	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	6,126,424	—	—	—	—	—
借入金(*2)	6,097,600	786,026	181,558	65,526	248,751	171,938
短期社債	477,400	—	—	—	—	—
社債(*2)	696,171	1,464,329	1,544,586	282,120	548,992	533,996
合計	108,546,398	5,782,466	2,478,669	432,922	847,911	705,934

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金148,039百万円、社債72,000百万円)は含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	84,980,956	3,180,878	759,550	78,984	55,135	—
譲渡性預金	12,746,255	9,699	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	7,194,432	—	—	—	—	—
借入金(*2)	5,494,545	1,478,979	145,201	105,313	317,958	163,313
短期社債	584,568	—	—	—	—	—
社債(*2)	921,520	1,353,512	1,287,998	311,135	661,207	650,985
合計	111,922,278	6,023,068	2,192,750	495,433	1,034,302	814,299

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金133,044百万円、社債60,200百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	36,788	△19,036

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,800,591	2,820,614	20,022
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	199,811	199,730	△81
合計		3,000,403	3,020,344	19,940

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,830,230	3,848,185	17,954
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	209,852	209,632	△220
合計		4,040,082	4,057,817	17,734

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,092,306	1,249,041	843,264
	債券	28,161,134	28,026,887	134,247
	国債	25,681,978	25,592,305	89,672
	地方債	216,514	212,405	4,108
	短期社債	—	—	—
	社債	2,262,642	2,222,176	40,465
	その他	7,523,623	7,352,222	171,401
	外国債券	6,490,529	6,416,513	74,016
	買入金銭債権	285,742	278,111	7,631
	その他	747,351	657,597	89,754
	小計	37,777,064	36,628,151	1,148,913
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	683,729	816,911	△133,181
	債券	5,882,116	5,902,887	△20,771
	国債	5,123,172	5,124,634	△1,462
	地方債	27,242	27,289	△46
	短期社債	—	—	—
	社債	731,701	750,963	△19,262
	その他	6,165,605	6,279,122	△113,516
	外国債券	5,354,280	5,410,391	△56,110
	買入金銭債権	284,683	292,910	△8,226
	その他	526,641	575,821	△49,179
	小計	12,731,451	12,998,921	△267,470
合計	50,508,516	49,627,073	881,442	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、3,311百万円（利益）であります。



当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,687,603	1,489,738	1,197,864
	債券	13,767,572	13,719,445	48,126
	国債	11,480,120	11,462,298	17,821
	地方債	182,761	179,978	2,783
	短期社債	—	—	—
	社債	2,104,690	2,077,168	27,521
	その他	4,984,962	4,755,416	229,546
	外国債券	3,414,577	3,382,425	32,151
	買入金銭債権	229,037	223,935	5,101
	その他	1,341,347	1,149,054	192,293
	小計	21,440,137	19,964,600	1,475,537
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	423,227	514,097	△90,869
	債券	11,326,974	11,343,728	△16,753
	国債	10,577,389	10,581,809	△4,420
	地方債	61,900	62,006	△105
	短期社債	99	99	—
	社債	687,584	699,811	△12,227
	その他	7,022,200	7,262,434	△240,234
	外国債券	5,699,638	5,902,426	△202,787
	買入金銭債権	485,888	488,822	△2,934
	その他	836,673	871,185	△34,512
	小計	18,772,402	19,120,260	△347,858
合計	40,212,540	39,084,860	1,127,679	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、37,413百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	245,287	68,124	17,613
債券	68,766,443	106,359	4,837
国債	66,720,654	92,554	4,485
地方債	216,144	1,493	64
社債	1,829,643	12,311	287
その他	26,198,145	187,834	63,264
合計	95,209,875	362,318	85,714

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	152,135	43,367	2,978
債券	61,282,363	61,375	18,111
国債	60,283,392	55,395	16,420
地方債	101,652	280	53
社債	897,318	5,699	1,637
その他	11,655,380	113,884	57,236
合計	73,089,879	218,627	78,326

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、125,810百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、9,366百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	96,014	34

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	166,856	31

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	1,513	1,513	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	877,912
その他有価証券	877,912
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	261,212
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	616,699
(△)少数株主持分相当額	12,965
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	12,149
その他有価証券評価差額金	615,883

(注)1.時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額3,311百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,090,304
その他有価証券	1,090,304
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	309,344
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	780,959
(△)少数株主持分相当額	51,543
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4,105
その他有価証券評価差額金	733,522

(注)1.時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額37,413百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	10,322,881	5,539,712	△51,392	△51,392
	買建	10,530,177	5,027,367	51,299	51,299
	金利オプション				
	売建	2,982,924	687,023	△2,622	△135
	買建	3,528,289	556,531	2,079	△46
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,538,135	1,282,444	△7,573	△7,573
	買建	16,088,710	1,915,772	8,973	8,973
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	350,692,588	250,491,339	10,076,025	10,076,025
	受取変動・支払固定	349,079,795	246,822,066	△9,843,277	△9,843,277
	受取変動・支払変動	55,732,257	32,855,926	17,536	17,536
	受取固定・支払固定	531,928	472,888	8,243	8,243
	金利オプション				
	売建	12,024,653	8,219,007	△171,040	△171,040
買建	10,718,591	7,335,559	175,788	175,788	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,316,264	1,693,920	34,745	34,745
	受取変動・支払固定	6,728,993	5,846,944	△87,892	△87,892
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	合計	—	—	210,892	211,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	11,434,707	6,223,939	△21,915	△21,915
	買建	9,827,139	5,320,408	23,324	23,324
	金利オプション				
	売建	2,186,768	595,526	△4,124	315
	買建	1,999,072	529,727	3,435	△472
店頭	金利先渡契約				
	売建	8,433,201	412,133	△1,240	△1,240
	買建	8,632,960	595,270	1,172	1,172
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	407,440,608	306,247,246	6,628,141	6,628,141
	受取変動・支払固定	403,412,602	302,059,018	△6,518,422	△6,518,422
	受取変動・支払変動	78,629,699	51,655,329	18,800	18,800
	受取固定・支払固定	548,055	510,588	10,242	10,242
	金利オプション				
	売建	11,831,701	8,344,424	△154,320	△154,320
買建	9,905,879	6,449,245	143,026	143,026	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,501,399	4,096,364	42,775	42,775
	受取変動・支払固定	9,999,717	8,903,953	△24,133	△24,133
	受取変動・支払変動	41,922	41,922	△2	△2
	合計	—	—	146,759	147,292

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	14,573	5,252	△11	△11
	買建	23,252	3,060	21	21
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	38,105,893	22,896,029	△53,902	△359,290
	売建	42,260,682	2,528,310	△1,060,217	△1,060,217
	買建	22,631,705	2,937,514	1,347,690	1,347,690
	通貨オプション				
	売建	4,931,194	2,445,797	△292,565	△5,004
	買建	4,607,257	2,312,240	293,774	△1,903
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	2,779,435	1,676,816	342,708	273,325
	売建	6,004	—	44	44
	買建	114,192	—	1,859	1,859
	合計	—	—	579,401	196,513

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	23,653	2,370	1,155	1,155
	買建	36,577	—	△12	△12
	通貨オプション				
	売建	1,591	—	△2	△2
買建	1,591	—	1	1	
店頭	通貨スワップ 為替予約	37,982,073	23,686,551	72,286	81,567
	売建	48,353,520	2,396,363	△521,989	△521,989
	買建	21,270,382	1,582,140	584,296	584,296
	通貨オプション				
	売建	4,092,234	1,968,449	△254,982	△79,347
買建	3,717,363	1,723,713	149,686	△28,017	
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	2,530,888	1,213,503	392,733	4,255
	売建	—	—	—	—
	買建	142,564	—	858	858
合計		—	—	424,032	42,764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	343,392	—	△7,840	△7,840
	買建	10,312	—	72	72
	株式指数先物オプション				
	売建	693,577	153,930	△42,842	△22,150
	買建	652,404	147,005	45,026	19,084
店頭	株リンクスワップ	530,924	316,180	7,745	7,745
	有価証券店頭オプション				
	売建	684,145	354,813	△108,931	△77,820
	買建	564,258	323,248	112,658	91,486
	その他				
	買建	39,783	24,000	1,322	1,322
	合計	—	—	7,211	11,899

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	239,437	3,127	△5,833	△5,833
	買建	19,249	1,375	694	694
	株式指数先物オプション				
	売建	813,856	160,012	△52,217	△21,940
	買建	747,113	108,037	57,001	26,616
店頭	株リンクスワップ	316,375	269,784	9,384	9,384
	有価証券店頭オプション				
	売建	474,013	253,480	△107,163	△86,543
	買建	391,844	240,158	122,104	106,053
	その他				
	買建	99,119	72,600	△1,103	△1,103
	合計	—	—	22,866	27,328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,022,307	19,214	△2,734	△2,734
	買建	719,742	11,963	2,532	2,532
	債券先物オプション				
	売建	415,079	—	△801	△186
	買建	396,906	—	845	4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	591,420	16,157	△5,542	△3,855
	買建	568,680	16,157	5,696	4,099
合計		—	—	△4	△138

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	711,733	4,144	1,047	1,047
	買建	854,379	2,220	△1,061	△1,061
	債券先物オプション				
	売建	350,070	—	△362	80
	買建	306,172	—	618	△133
店頭	債券店頭オプション				
	売建	642,479	38,617	△9,294	△5,703
	買建	538,920	38,617	8,279	5,989
合計		—	—	△772	219

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	75,402	3,543	△481	△481
	買建	76,096	3,286	214	214
	商品先物オプション				
	売建	93	—	△0	0
	買建	93	—	0	△1
店頭	商品オプション				
	売建	189,710	106,132	△22,010	△22,010
	買建	180,106	97,250	31,968	31,968
合計		—	—	9,690	9,689

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	40,507	1,373	△322	△322
	買建	37,531	1,452	385	385
	商品先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション				
	売建	201,003	90,993	△10,918	△10,918
	買建	184,254	74,989	17,683	17,683
合計		—	—	6,828	6,828

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	2,463,306	1,842,469	2,235	2,235
	買建	2,885,546	2,215,559	13,877	13,877
合計		—	—	16,113	16,113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	2,201,564	1,876,471	24,493	24,493
	買建	2,548,197	2,129,993	△8,940	△8,940
合計		—	—	15,552	15,552

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等			
	受取固定・支払変動		23,957,859	19,470,203	349,777
	受取変動・支払固定		5,899,953	4,803,948	△123,288
	受取変動・支払変動		170,000	80,000	152
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等			
	受取固定・支払変動		4,329	—	19
	受取変動・支払固定		78,801	66,482	△2,473
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金、借入金 等			
	受取固定・支払変動		30,000	30,000	(注) 3.
	受取変動・支払固定		40,645	20,645	
合計		—	—	—	224,186

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金・借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等			
	受取固定・支払変動		25,093,042	20,684,955	182,200
	受取変動・支払固定		7,384,122	6,892,414	△103,681
	受取変動・支払変動		121,922	71,922	65
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		218,436	206,607	△1,004
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金、借入金 等			
	受取固定・支払変動		30,000	30,000	(注) 3.
	受取変動・支払固定		93,122	83,213	
合計		—	—	—	77,580

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金・借入金等の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、	8,816,368	2,340,415	△421,944
	為替予約	借入金、子会社			
	売建	純資産の親会社	230,289	—	△9,795
	買建	持分等	6,004	—	△44
為替予約の振当 処理	為替予約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
合計		—	—	—	△431,784

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、	6,803,174	1,544,593	△406,588
	為替予約	借入金、子会社			
	売建	純資産の親会社	276,593	—	△2,496
	買建	持分等	—	—	—
為替予約の振当 処理	為替予約	短期社債	—	—	(注) 3.
	売建	—	3,391	—	—
合計		—	—	—	△409,084

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引	その他有価証券			
	売建		—	—	—
	株価指数先物				
	売建		79	—	△6
	買建		272	—	15
	合計	—	—	—	8

(注) 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引	その他有価証券			
	売建		23,327	—	800
	株価指数先物				
	売建		106	—	2
	買建		252	—	△3
	合計	—	—	—	800

(注) 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△1,326,443
年金資産 (B)	1,512,741
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	186,297
未認識数理計算上の差異 (D)	193,916
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	380,213
前払年金費用 (F)	418,846
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	△38,632

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	30,042
利息費用	22,572
期待運用収益	△31,606
数理計算上の差異の費用処理額	67,068
その他(臨時に支払った割増退職金等)	8,905
退職給付費用	96,982

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 主に1.7%

(2) 期待運用収益率 主に1.85%~2.80%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年~12年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,326,443
勤務費用	31,901
利息費用	22,496
数理計算上の差異の発生額	4,499
退職給付の支払額	△67,993
その他	2,039
退職給付債務の期末残高	1,319,387

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	1,512,741
期待運用収益	36,046
数理計算上の差異の発生額	134,779
事業主からの拠出額	49,524
従業員からの拠出額	1,181
退職給付の支払額	△49,693
その他	1,875
年金資産の期末残高	1,686,455

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務	1,319,387
年金資産	△1,686,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△367,067

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	46,006
退職給付に係る資産	△413,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△367,067

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	30,947
利息費用	22,496
期待運用収益	△36,046
数理計算上の差異の費用処理額	21,162
その他	5,236
確定給付制度に係る退職給付費用	43,797

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	42,388
合計	42,388

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	49.68%
国内債券	19.09%
外国株式	14.23%
外国債券	5.05%
生命保険会社の一般勘定	6.60%
その他	5.35%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52.11%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 主に1.70%  
② 長期期待運用収益率 主に1.93%～2.80%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,437百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業経費	1,333百万円	1,527百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員71名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は 株式会社みずほコーポレート銀 行の取締役又は執行役員の地位 に基づき割当てを受けた本新株 予約権については、当該各会社 の取締役又は執行役員の地位を 喪失した日の翌日以降、本新株 予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年9月28日 至 平成41年9月25日	自 平成22年8月27日 至 平成42年8月26日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	平成23年12月8日	平成24年8月31日	平成26年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
権利行使期間	自 平成23年12月9日 至 平成43年12月8日	自 平成24年9月3日 至 平成44年8月31日	自 平成26年2月18日 至 平成46年2月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	648,000	1,374,000	2,452,000	7,452,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	303,000	634,000	1,222,000	3,061,000
未確定残	345,000	740,000	1,230,000	4,391,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	40,000	64,000	81,000	216,000
権利確定	303,000	634,000	1,222,000	3,061,000
権利行使	261,000	519,000	1,076,000	3,195,000
失効	-	-	-	-
未行使残	82,000	179,000	227,000	82,000

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第6回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	11,208,000	-
付与	-	7,932,000
失効	-	-
権利確定	3,933,000	-
未確定残	7,275,000	7,932,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	328,000	-
権利確定	3,933,000	-
権利行使	4,201,000	-
失効	-	-
未行使残	60,000	-

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	214円08銭	213円78銭	213円63銭	212円06銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 190円91銭	1株につき 168円69銭	1株につき 119円52銭	1株につき 91円84銭

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第6回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	212円27銭	-
付与日における 公正な評価単価	1株につき 113円25銭	1株につき 192円61銭

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ・モデル  
(2) 主な基礎数値及び見積方法

		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第6回新株予約権
株価変動性	(注) 1	28.156%
予想残存期間	(注) 2	2.46年
予想配当	(注) 3	1株につき6円50銭
無リスク利率	(注) 4	0.081%

- (注) 1. 割当日前営業日(平成26年2月14日)から予想残存期間(2.46年)に相当する過去128週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。  
2. 当社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。  
3. 平成26年3月期の普通株式予想配当によります。  
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	140,333百万円	139,463百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	461,953	217,797
貸倒引当金損金算入限度超過額	288,066	229,671
有価証券等(退職給付信託拠出分)	203,849	212,273
その他	261,539	201,350
繰延税金資産小計	1,355,741	1,000,557
評価性引当額	△711,077	△399,648
繰延税金資産合計	644,664	600,908
繰延税金負債		
前払年金費用	△141,313	—
退職給付に係る資産	—	△146,897
その他有価証券評価差額	△260,535	△307,491
その他	△131,736	△92,394
繰延税金負債合計	△533,586	△546,783
繰延税金資産の純額	111,078百万円	54,125百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額309,462百万円(前連結会計年度末は309,682百万円)が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の増減	△24.38	△11.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.50	△2.46
連結子会社との税率差異	△9.51	△5.73
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.89
その他	6.46	2.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.06%	21.82%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は7,651百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,148百万円増加し、法人税等調整額は8,773百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、平成25年4月より、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行うことを目的に、当社に銀行・信託・証券横断的に戦略・施策の立案等を行う10の「ユニット」及び業務本部を新設し、新たなグループ運営体制に移行しております。これに伴い、既存の3つのグローバルグループは廃止しております。

なお、当社グループは、子会社を通じて銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスを提供しており、当該子会社が異なる業界・規制環境下にあることから、現在及び将来のキャッシュフローを適切に評価頂くため、本報告セグメントにおいては、以下の主要子会社を報告セグメントとしております。

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行	：銀行業務
みずほ信託銀行	：信託業務・銀行業務
みずほ証券	：証券業務

また、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行については、顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融・公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場・その他」に分類して記載しており、6つの顧客セグメントの概要は以下の通りです。

個人	：個人（リテールバンキングセグメントの個人を除く）
リテールバンキング	：企業オーナー・地権者等の個人、中小企業
大企業法人	：国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人	：上場企業に準ずる中堅・中小企業
金融・公共法人	：金融法人、国、地方公共団体
国際	：海外進出日系企業及び非日系企業

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）（注）4									
	みずほ銀行（単体）（注）4							その他 （注） 2、5		
	個人	リテール バン キング	大企業 法人	事業 法人	金融・ 公共 法人	市場・ その他				
業務粗利益（信託勘定償却前）										
金利収支	219,200	83,300	14,900	106,100	19,900	70,424	513,824	36,770	550,594	
非金利収支	33,900	42,300	19,300	70,700	11,000	136,450	313,650	46,679	360,330	
計	253,100	125,600	34,200	176,800	30,900	206,875	827,475	83,449	910,924	
経費（除く臨時処理分）	218,600	113,700	11,600	73,200	14,300	92,996	524,396	43,863	568,259	
その他	—	—	—	—	—	—	—	△7,403	△7,403	
業務純益（信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前）	34,500	11,900	22,600	103,600	16,600	113,878	303,078	32,183	335,261	

	みずほコーポレート銀行（連結）（注）4									
	みずほコーポレート銀行（単体）（注）4						みずほ 証券 （連結） （注） 3、5	その他 （注）2		
	大企業 法人	事業 法人	金融・ 公共 法人	国際	市場・ その他					
業務粗利益（信託勘定償却前）										
金利収支	140,900	500	16,300	108,200	135,801	401,701	△1,757	86,195	486,139	
非金利収支	103,300	200	13,200	104,700	111,973	333,373	228,951	10,478	572,803	
計	244,200	700	29,500	212,900	247,775	735,075	227,193	96,673	1,058,942	
経費（除く臨時処理分）	76,800	1,300	12,200	66,600	84,148	241,048	197,133	33,781	471,963	
その他	—	—	—	—	—	—	13	△50,021	△50,008	
業務純益（信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前）	167,400	△600	17,300	146,300	163,626	494,026	30,073	12,870	536,971	

	みずほ 信託銀行 (連結)	その他 (注) 2	みずほ フィナン シャル グループ (連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)			
金利収支	39,474	△309	1,075,898
非金利収支	104,976	57,708	1,095,818
計	144,451	57,398	2,171,716
経費(除く臨時処理分)	90,100	40,692	1,171,016
その他	△3,487	△27,646	△88,545
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	50,862	△10,940	912,155

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成25年4月より新たなグループ運営体制に移行したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。なお、平成25年4月より当社の連結対象子会社であったみずほ証券は当社の直接出資子会社となっております。
4. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しておりますが、上表につきましては、「みずほ銀行(連結)」、「みずほ銀行(単体)」、「みずほコーポレート銀行(連結)」及び「みずほコーポレート銀行(単体)」は合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行であります。
5. 平成25年1月にみずほ証券とみずほインバスターズ証券は合併しております。上表につきましては、「みずほ銀行(連結)」内の「その他」は合併前のみずほインバスターズ証券を含んでおり、「みずほ証券(連結)」は合併後のみずほ証券(連結)であります。

(合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算)

(単位:百万円)

	合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算							
	個人	リテール バンキン グ	大企業 法人	事業法人	金融・ 公共法人	国際	市場・ その他	
業務粗利益(信託勘定償却前)								
金利収支	219,200	83,300	155,800	106,600	36,200	108,200	206,225	915,525
非金利収支	33,900	42,300	122,600	70,900	24,200	104,700	248,424	647,024
計	253,100	125,600	278,400	177,500	60,400	212,900	454,650	1,562,550
経費(除く臨時処理分)	218,600	113,700	88,400	74,500	26,500	66,600	177,145	765,445
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	34,500	11,900	190,000	103,000	33,900	146,300	277,504	797,104

- (注) 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しております。上表につきましては、合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行を単純合算しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）									
	みずほ銀行（単体）（注）3								その他 （注）2	
	個人	リテール バン キング	大企業 法人	事業 法人	金融・ 公共 法人	国際	市場・ その他			
業務粗利益（信託勘定 償却前）										
金利収支	165,000	59,800	170,200	77,900	30,700	128,900	167,608	800,108	133,741	933,849
非金利収支	32,900	34,800	126,700	51,800	20,100	139,800	△7,897	398,202	9,121	407,323
計	197,900	94,600	296,900	129,700	50,800	268,700	159,710	1,198,310	142,862	1,341,173
経費（除く臨時処理 分）	171,300	87,800	83,800	58,800	25,100	82,500	149,728	659,028	52,263	711,291
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△56,037	△56,037
業務純益（信託勘定償却 前、一般貸倒引当金繰 入前）	26,600	6,800	213,100	70,900	25,700	186,200	9,982	539,282	34,561	573,844

	みずほ 信託銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他 （注） 2、3	みずほ フィン シャル グループ （連結）
業務粗利益（信託勘定 償却前）				
金利収支	40,181	2,937	131,334	1,108,303
非金利収支	108,155	283,853	127,644	926,978
計	148,337	286,791	258,979	2,035,281
経費（除く臨時処理 分）	90,927	246,210	180,824	1,229,253
その他	△2,929	36	△2,831	△61,762
業務純益（信託勘定償却 前、一般貸倒引当金繰 入前）	54,480	40,617	75,323	744,264

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しております。上表につきましては、「みずほ銀行（単体）」はみずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を記載しており、「その他」は合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数を含んでおります。

(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算)

(単位:百万円)

	みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算							
	個人	リテール バンキン グ	大企業 法人	事業法人	金融・ 公共法人	国際	市場・ その他	
業務粗利益(信託勘定償却前)								
金利収支	218,500	80,000	172,700	103,300	35,400	128,900	184,952	923,752
非金利収支	41,600	45,300	131,400	64,700	22,300	139,800	15,263	460,363
計	260,100	125,300	304,100	168,000	57,700	268,700	200,215	1,384,115
経費(除く臨時処理分)	226,400	116,700	87,200	77,700	29,000	82,500	171,616	791,116
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	33,700	8,600	216,900	90,300	28,700	186,200	28,598	592,998

(注) 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しております。上表につきましては、合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数、みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を単純合算しております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下のとおりであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

業務粗利益(信託勘定償却前)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計	2,171,716	2,035,281
その他経常収益	197,015	331,333
営業経費	△1,244,647	△1,258,227
その他経常費用	△373,708	△120,800
連結損益計算書の経常利益	750,376	987,587

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計	912,155	744,264
信託勘定与信関係費用	—	—
経費（臨時処理分）	△73,631	△28,973
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金 繰入額）	△136,983	△23,355
貸倒引当金戻入益等	25,146	136,235
株式等関係損益	△82,949	77,031
特別損益	△32,543	△2,220
その他	106,639	82,384
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	717,832	985,366

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

### 1. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,284,685	244,863	133,373	250,083	2,913,005

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

#### (2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,275,599	202,888	180,856	268,415	2,927,760

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

#### (2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほコーポレート銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）		
	みずほ銀行（単体）								みずほコーポレート銀行（単体）												
	個人	リテール バン キング	大企業 法人	事業法 人	金融・ 公共法 人	市場・ その他	その他	大企業 法人	事業法 人	金融・ 公共法 人	国際	市場・ その他	その他	みずほ 証券 （連結）	その他						
減損損失	-	-	-	-	-	7,694	7,694	390	8,085	-	-	-	-	1,600	1,600	1,737	0	3,338	482	5	11,912

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）		
	みずほ銀行（単体）													
	個人	リテール バン キング	大企業 法人	事業法 人	金融・ 公共法 人	国際	市場・ その他	その他						
減損損失	-	-	-	-	-	-	3,538	3,538	1,645	5,184	1,153	149	19	6,506

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほコーポレート銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）	
	みずほ銀行（単体）								みずほコーポレート銀行（単体）											
	個人	リテール バン キング	大企業 法人	事業法 人	金融・ 公共法 人	市場・ その他	その他	大企業 法人	事業法 人	金融・ 公共法 人	国際	市場・ その他	その他	みずほ 証券 （連結）	その他					
当期償却額	-	-	-	-	-	-	274	274	-	-	-	-	-	-	-	217	217	-	2,912	3,405
当期末残高	-	-	-	-	-	-	2,054	2,054	-	-	-	-	-	-	-	1,742	1,742	-	53,889	57,686

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）	
	みずほ銀行（単体）												
	個人	リテール バン キング	大企業 法人	事業法 人	金融・ 公共法 人	国際	市場・ その他	その他					
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	685	685	-	-	2,986	3,672
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	11,262	11,262	-	-	50,976	62,238

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほコーポレート銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ ファイナ ンシャル グループ （連結）			
	みずほ銀行（単体）							その他	みずほコーポレート銀行（単体）					みずほ 証券 （連結）	その他						
	個人	リテ ー ル バ ン キ ン グ	大企業 法人	事業 法人	金融・ 公共法 人	市場・ その他	国際		市場・ その他	大企業 法人	事業 法人	金融・ 公共法 人	証券 （連結）								
																その他					
負ののれ ん発生益	-	-	-	-	-	-	-	30,040	30,040	-	-	-	-	-	-	-	11,742	11,742	-	△41,782	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	みずほ ファイナ ンシャル グループ （連結）	
	みずほ銀行（単体）							その他				
	個人	リテ ー ル バ ン キ ン グ	大企業 法人	事業 法人	金融・ 公共法 人	市場・ その他	国際					その他
負ののれ ん発生益	-	-	-	-	-	-	-	5,621	5,621	-	-	5,621



**【関連当事者情報】**

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	229円70銭	253円25銭
1株当たり当期純利益金額	22円96銭	28円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円05銭	27円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	7,736,230	8,304,549
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,190,405	2,163,015
うち優先株式払込金額	百万円	377,354	312,651
うち優先配当額	百万円	3,956	3,126
うち新株予約権	百万円	2,687	3,179
うち少数株主持分	百万円	1,806,407	1,844,057
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	5,545,824	6,141,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	24,142,736	24,250,067

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	560,516	688,415
普通株主に帰属しない金額	百万円	8,221	6,744
うち優先配当額	百万円	8,221	6,437
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	—	307
普通株式に係る当期純利益	百万円	552,294	681,670
普通株式の期中平均株式数	千株	24,053,281	24,189,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	7,120	6,437
うち優先配当額	百万円	7,120	6,437
普通株式増加数	千株	1,311,947	1,181,582
うち優先株式	千株	1,291,854	1,164,941
うち新株予約権	千株	20,092	16,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、95銭減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月14日に、当社グループの海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 発行体     | ① Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited<br>② Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited |
| (2) 発行証券の種類 | 配当非累積型永久優先出資証券   |
| (3) 償還総額    | ① 850百万米ドル<br>② Series A 139,500百万円  |
| (4) 償還予定日   | 平成26年6月30日   |
| (5) 償還理由    | 任意償還期日到来による  |

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	短期社債	平成26年1月～ 平成26年2月	125,000	182,000 [182,000]	0.22	なし	平成26年4月～ 平成26年5月	(注)1
みずほ 信託銀行 株式会社	普通社債	平成17年12月～ 平成21年8月	78,700	61,500	1.91 ～ 3.38	なし	平成27年12月～	---
旧株式会社 みずほ銀行	普通社債	-----	805,400	-----	---	---	-----	(注)4
株式会社 みずほ銀行	普通社債	平成16年8月～ 平成26年3月	3,316,503 (5,494,286千米ドル)	3,958,105 [620,900] (5,796,166千米ドル) (180,000千豪ドル)	0.10 ～ 7.12	なし	平成26年4月～	(注) 1,2
	短期社債	平成26年3月	40,000	25,000 [25,000]	0.08	なし	平成26年4月	(注)1
※1	普通社債	平成16年3月～ 平成26年3月	281,524 (2,995,261千米ドル)	462,323 [154,380] (4,492,068千米ドル)	4.20 ～ 5.79	なし	平成26年4月～ 平成36年3月	(注) 1,2,3
※2	普通社債	平成7年7月～ 平成24年5月	85,100	57,400	1.30 ～ 3.90	なし	平成30年6月～	(注)3
※3	普通社債	平成14年9月～ 平成26年3月	574,518 (101,560千米ドル) (7,370千豪ドル) (99,971千ユーロ) (997,942千人民元)	706,414 [146,240] (326,370千米ドル) (10,320千豪ドル) (160,800千ユーロ) (1,249,507千人民元)	0.00 ～ 18.10	なし	平成26年4月～ 平成56年3月	(注) 1,2,3
みずほ証券 株式会社	短期社債	平成25年10月～ 平成26年3月	312,400	290,100 [290,100]	0.06～ 0.11	なし	平成26年4月～ 平成26年9月	(注)1
※4	短期社債	平成25年10月～ 平成26年3月	-----	87,468 [87,468]	0.13～ 0.31	なし	平成26年4月～ 平成26年5月	(注) 1,3
合 計		-----	5,619,146	5,830,311	---	---	-----	---

- (注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の( )書きは、外貨建ての金額であります。
3. ※1は海外連結子会社Mizuho Financial Group (Cayman) Limited、Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited、Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limitedの発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※2は海外連結子会社Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.、Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※3は国内連結子会社みずほ証券株式会社、海外連結子会社Mizuho International plc、瑞穂銀行(中国)有限公司、Mizuho Securities USA Inc.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※4は国内連結子会社株式会社オールスターファンディング、海外連結子会社BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION、ASTRO CAPITAL CORPORATION IIの発行した短期社債をまとめて記載しております。
4. 旧株式会社みずほ銀行については株式会社みずほコーポレート銀行と合併したため当連結会計年度中に子会社でなくなりましたが、旧株式会社みずほ銀行の発行した普通社債を当期首残高として記載しております。
5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,506,088	646,269	707,242	922,000	365,998

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	7,699,440	7,838,357	0.32	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	7,699,440	7,838,357	0.32	平成26年4月～
リース債務	24,406	26,679	2.03	平成26年4月～ 平成34年8月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	5,494,545	484,981	993,997	86,720	58,481
リース債務(百万円)	6,001	5,581	4,948	4,397	3,744

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

- (参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	472,718	677,459	0.20	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	783,901	1,540,570	2,227,854	2,927,760
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	288,099	563,374	774,387	985,366
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	247,953	429,745	563,142	688,415
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.26	17.62	23.14	28.18

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	10.26	7.36	5.51	5.04